

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,486	3.2	90	77.2	107	84.6	68	155.4
27年3月期第1四半期	2,410	△4.6	51	△41.8	58	△39.0	26	△37.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 87百万円 (96.2%) 27年3月期第1四半期 44百万円 (△32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.32	—
27年3月期第1四半期	3.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,559	4,604	48.2
27年3月期	9,243	4,568	49.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,604百万円 27年3月期 4,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.1	115	△30.1	143	△16.3	75	△15.2	10.19
通期	12,500	3.0	446	△28.3	500	△23.1	250	△35.1	33.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	7,500,000 株	27年3月期	7,500,000 株
28年3月期1Q	164,493 株	27年3月期	164,493 株
28年3月期1Q	7,335,507 株	27年3月期1Q	7,341,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費主導で緩やかな回復が続き、輸出についても、円安や景気の底堅い米国からの需要増加により増加基調を継続しております。

建設業界におきましては、昨年夏に頻発した土砂災害の復旧工事等により公共工事が増加し、民間工事も住宅工事受注、設備投資ともに堅調に推移しております。一方、運輸業界におきましては消費税増税に係る駆け込み需要の反動減による影響が大きく、輸送量の低迷が続いております。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、期首繰越工事高と当社施工管理の規模を勘案すると抑制せざるを得ず、前年同期比19億1百万円減少の25億2百万円となり、通期受注計画120億円に対する進捗率は20.9%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において一部積載物の荷動きが悪く、輸送量の減少を余儀なくされましたが、建設事業につきましては期首繰越工事を順調に進捗させたことから、昨年比増収の完成工事高となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比75百万円増加の24億86百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の増収と完成工事総利益率の増加が、運輸事業の減益を補い、当第1四半期連結累計期間の営業利益は90百万円で前年同期比39百万円の増益、経常利益は1億7百万円で前年同期比49百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前年同期比41百万円増益の68百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	24億43百万円（前年同期比 3.4%増）	89百万円（前年同期比 85.6%増）
・運輸事業	43百万円（前年同期比 7.3%減）	0百万円（前年同期比 67.4%減）

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は77億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末の未収入金等の回収が進んだことにより、現金預金が19億81百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が18億83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は18億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア投資により無形固定資産が54百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は95億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は46億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、支払手形・工事未払金等が5億3百万円減少する一方、未成工事受入金が2億88百万円増加するとともに、その他流動負債が5億4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、49億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は46億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加19百万円、および利益剰余金の増加17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は49.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,143,853	5,125,711
受取手形・完成工事未収入金等	4,255,859	2,372,537
未成工事支出金	50,232	216,213
材料貯蔵品	2,094	2,172
繰延税金資産	38,868	30,679
その他	23,918	20,930
貸倒引当金	△53,200	△53,200
流動資産合計	7,461,627	7,715,044
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	327,033	327,551
機械、運搬具及び工具器具備品	291,012	292,162
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	△462,663	△468,854
有形固定資産合計	892,196	887,674
無形固定資産	34,625	89,618
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	771,421
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	32,245	28,924
その他	43,805	43,834
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	854,589	867,420
固定資産合計	1,781,410	1,844,713
資産合計	9,243,038	9,559,758

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,026,289	3,522,634
未払法人税等	33,086	34,465
未成工事受入金	193,748	482,588
完成工事補償引当金	10,000	8,000
工事損失引当金	1,200	400
賞与引当金	38,700	21,200
その他	112,915	617,487
流動負債合計	4,415,939	4,686,776
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,903	31,248
退職給付に係る負債	216,986	225,145
その他	11,840	11,840
固定負債合計	258,729	268,233
負債合計	4,674,669	4,955,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,298,554	3,315,583
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	4,415,526	4,432,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,842	172,192
その他の包括利益累計額合計	152,842	172,192
純資産合計	4,568,368	4,604,748
負債純資産合計	9,243,038	9,559,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,410,559	2,486,504
売上原価	2,243,004	2,277,175
売上総利益	167,555	209,328
販売費及び一般管理費	116,417	118,704
営業利益	51,138	90,623
営業外収益		
受取利息	959	930
受取配当金	5,463	5,603
受取賃貸料	837	12,519
売電収入	-	431
その他	871	786
営業外収益合計	8,131	20,271
営業外費用		
賃貸費用	835	1,595
売電費用	-	1,596
その他	126	83
営業外費用合計	962	3,275
経常利益	58,307	107,618
特別利益		
投資有価証券売却益	716	-
特別利益合計	716	-
特別損失		
固定資産除却損	13,415	-
特別損失合計	13,415	-
税金等調整前四半期純利益	45,608	107,618
法人税、住民税及び事業税	2,098	33,579
法人税等調整額	16,738	5,660
法人税等合計	18,837	39,240
四半期純利益	26,771	68,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,771	68,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	26,771	68,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,947	19,349
その他の包括利益合計	17,947	19,349
四半期包括利益	44,719	87,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,719	87,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,363,853	46,706	2,410,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,363,853	46,706	2,410,559
セグメント利益	48,341	2,796	51,138

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,443,210	43,293	2,486,504
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,443,210	43,293	2,486,504
セグメント利益	89,710	913	90,623

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成27年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成28年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成27年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	497,000	11.2	169,452	6.8	△327,548	△65.9	772,120	5.1
		民間	2,799,013	63.6	2,072,736	82.8	△726,276	△25.9	12,728,018	83.5
		計	3,296,013	74.8	2,242,188	89.6	△1,053,824	△32.0	13,500,138	88.6
	土木	官公庁	151,400	3.5	212,700	8.5	61,300	40.5	412,968	2.7
		民間	956,652	21.7	47,725	1.9	△908,927	△95.0	1,316,792	8.7
		計	1,108,052	25.2	260,425	10.4	△847,627	△76.5	1,729,760	11.4
業	計	官公庁	648,400	14.7	382,152	15.3	△266,248	△41.1	1,185,088	7.8
		民間	3,755,665	85.3	2,120,461	84.7	△1,635,203	△43.5	14,044,811	92.2
		計	4,404,065	100.0	2,502,613	100.0	△1,901,451	△43.2	15,229,899	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成27年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成28年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成27年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,043	0.1	137,482	5.5	136,439	—	442,857	3.6
		民間	1,870,236	77.6	1,827,773	73.6	△42,462	△2.3	9,804,958	80.8
		計	1,871,279	77.7	1,965,255	79.1	93,976	5.0	10,247,815	84.4
	土木	官公庁	56,403	2.3	87,298	3.5	30,895	54.8	505,135	4.2
		民間	436,171	18.1	390,657	15.7	△45,514	△10.4	1,182,585	9.7
		計	492,574	20.4	477,955	19.2	△14,619	△3.0	1,687,720	13.9
業	計	官公庁	57,446	2.4	224,780	9.0	167,334	291.3	947,992	7.8
		民間	2,306,407	95.7	2,218,430	89.3	△87,976	△3.8	10,987,543	90.5
		計	2,363,853	98.1	2,443,210	98.3	79,357	3.4	11,935,535	98.3
運輸事業			46,706	1.9	43,293	1.7	△3,413	△7.3	201,136	1.7
合計			2,410,559	100.0	2,486,504	100.0	75,944	3.2	12,136,671	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成27年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成28年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成27年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	495,957	6.0	361,233	3.8	△134,724	△27.2	329,263	3.5
		民間	6,000,476	73.0	8,239,722	86.4	2,239,246	37.3	7,994,760	84.4
		計	6,496,433	79.0	8,600,955	90.2	2,104,522	32.4	8,324,023	87.9
	土木	官公庁	729,129	8.9	667,367	7.0	△61,761	△8.5	541,965	5.7
		民間	994,544	12.1	265,339	2.8	△729,205	△73.3	608,271	6.4
		計	1,723,673	21.0	932,706	9.8	△790,967	△45.9	1,150,236	12.1
業	計	官公庁	1,225,086	14.9	1,028,600	10.8	△196,485	△16.0	871,228	9.2
		民間	6,995,020	85.1	8,505,061	89.2	1,510,041	21.6	8,603,031	90.8
		計	8,220,106	100.0	9,533,661	100.0	1,313,555	16.0	9,474,259	100.0